

市民病院

答 市民病院では、がんの入院患者へは原則告知をしている。がん治療において医師が治療方針をわかりやすく説明し、がん患者の同意を得る、いわゆるインフォームドコンセントを得ることが重要な考え方である。患者本人が病気を知り、立ち向かう気持ちを持ち、医療者と患者、御家族が一体となつたチームをもつて治療にあたることを基本方針としている。

ケアについては、入院中は担当の看護師がつらいことや不安なことなど様々な訴えを聞き、アドバイスを行い、退院後は、その後の状況観察を兼ねて担当の看

都祭広一議員（友志会）　対応や訪問しての処置、必要に応じ主治医へ連絡し指示を仰ぎ、場合により主治医の往診を依頼している。

問　市民病院における市内医療機関からの紹介率と受け入れ状況について伺う。

答 医療機関からの紹介率と受け入れ状況は、平成28年2月まで、病院全体の紹介患者数は1,107件、うち市内医療機関からの紹介数は526件となっている。

平成28年1月までの初診料算定患者数の紹介率は9・7%、うち市内医療機関の紹介率は5・2%となつてきている。

対応一議員（二十一世紀の会）　市民病院の建て替え問題について現在までの状況

今後の建設計画に関する
市民の要望・意見については
市民アンケートを実施し把握
していきたい。

問 日色昭浩議員(日本共産党)
障害者福祉サービスについて、65歳で介護保険利用になることの問題点を伺う。
答 障害者の方が65歳に到達してからの障害福祉サービスと介護保険サービスの給付調整については、障害者総合支援法第7条の規定により、介護保険サービスにおいて障害福祉サービスに相当する支援が受けられる場合は、障害福祉サービスを行わないと規定している。
65歳に達し、障害福祉サービスから介護保険サービスへ移行された方の中には、利用するサービス内容が変わらないにもかかわらず、利用者負担額がゼロから1割へ増加するといつ制度の課題がある。

福祉

答 市民病院の医師確保に向けた取り組み状況とその成果について伺う。

千葉大学と旭中央病院へ医師派遣について複数回要請を行つた。

その結果、千葉大学循環器内科より、本年4月から半年間、内科医師1名の派遣が決定した。また、旭中央病院から内科医師1名が週1回外来を中心勤務していくことになった。

現在、千葉県の医師不足で病院医師派遣促進事業を活

家族が抱えるがんへの不安や悩みを気軽に相談できる場として、がんお悩みサロモンを開設している。

それとともに、化学療法委員会を院内に設置し、がん患者や御家族を対象とした患者会を年数回開催し、同じ悩みを持つ患者や御家族が話し合う場を設け、看護師を中心としたスタッフがアドバイスを行っている。

最後は自宅でとの希望の患者には、医師の指示のもとに訪問看護ステーションで24時間体制

革プラン及び建替整備基本構想・基本計画策定支援業務については、プロポーザル方式によりアイテック株式会社を支援事業者に選定した。

また、平成28年度当初に（仮称）国保匝瑳市民病院新改革プラン及び建替整備基本構想・基本計画策定検討委員会を発足し、市民病院の将来のあるべき姿を検討するため、現在、委員の選定作業を行つてある。

平成28年度に新改革プラン、平成29年度に建替整備

た二次医療圏における当院の役割の明確化が中心となり、機能ごとの病床数及び診療科目の明確化、経営の効率化、市民満足度の向上、組織体制の強化等の検討を行う。

新改革プランでは、更に編・ネットワーク化、経営形態の見直し、一般会計負担の考え方等、また、建て替えについては建設整備の手法、事業費の概算、建設予定地などを検討し、これらを踏まえた上での収支計画を策定していく。

ごみ処理施設

においては、障害者総合支援法施行3年後の見直し規定の中で、高齢障害者のサービス利用についての検討を行つており、高齢障害者の利用者負担については、一般高齢者との公平性や介護保険制度の利用者負担のあり方にもかかわることに留意しつつ、さらに検討することとし、具体的な検討作業が進められていく。市としては、今後の国の動向を注視している。

相談、助言、協議等の合理的な取り組みができる「障害者差別支援地域協議会」の設置を匝瑳市障害者自立支援協議会で検討してきた。匝瑳市障害者自立支援協議会は、市が設置し障害問題全般を取り扱う組織。昨年11月から協議を重ね、本年2月19日に「障害差別支援地域協議会」の機能を本協議会に置くことなどが承認された。

転出者に対する調査では、転出要因は仕事の都合が48・6%と最も多く、次に用の場が少ないことが、本市の弱みである。

匝瑳市総合戦略（案）において、地域における若者の雇用の創出を基準目標の一つに掲げ、目標年度である平成31年度の市内従業員数を1万4,900人とする数値目標に向けて、企業支援や就業支援に取り組むこととし、みどり平工業団地連絡協議会と具体的の方策について協議を開始した。また、JR線の最終電車の時刻の繰り下げや快速列車の運行区間の延伸等、通勤範囲の拡大に向けた要望活動に努めている。

人口減少

田村明美議員（日本共産党） 3市共同の一般廃棄物ごみ処理施設の整備にあたり建設費等の見込み額について伺う。

答 ごみ焼却施設・マテリアルリサイクル施設本体の建設費は約213億円、用地費は約4億3千万円を想定している。

最終処分場の建設費は約18億円、用地費は約2億8千万円を見込んでいる。中継施設は、3市とも既存焼却施設を活用する方針で検討されている。費用負

で慎重に検討していくが、想定しているのは、搬入道路の整備工事、水道布設工事、排水路整備工事などで、この付帯・関連整備事業費についても、試算されていく。事業費には含まれていない。
竣工後の清掃事業運営費は現在の3市合計で約13億、千万円であるが、広域化後は約10億5千万円となり、年間約2億9千万円の削減が見込まれている。

問 平山政利議員（友志会） 人口流出を防ぐため、市はどのような対策をしているのか。特に人「減少の一因となつていて、若者世代の転出人数と由について伺う。

答 人口の現状分析の一つとして、転入数から転出数を引いた純移動数の時系列分析を行つたところ、平成17年から平成22年にかけての純移動数では、15歳から19歳までの年齢階級が20歳から24歳になる間において、55